



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	60,843	13.2	3,708	24.4	3,772	19.9	2,083	23.7
24年3月期第1四半期	53,738	△5.8	2,980	△15.9	3,145	△16.0	1,683	2.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,172百万円( 24.5%) 24年3月期第1四半期 1,744百万円( 37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	18.77	—
24年3月期第1四半期	15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	188,431	144,483	76.4
24年3月期	190,550	143,716	75.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 143,952百万円 24年3月期 143,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	5.1	5,600	20.7	5,800	19.1	2,800	16.3	25.23
通期	228,000	0.4	11,400	4.5	11,600	3.6	5,700	2.0	51.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	115,000,000株	24年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,003,354株	24年3月期	4,003,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	110,996,646株	24年3月期1Q	110,996,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果などによって、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題に端を発した海外経済の減速、株価の低迷などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、電子化の進行などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、事業領域の拡大とシェアアップによる印刷事業の深耕、ウェブ・カード・RFID・NFCなどの情報通信技術（ICT）を基盤とした新事業・新サービスの開発、ウェブ販売チャネルの強化と次世代新商品開発による商品事業の拡大、中国市場の深耕、ASEAN市場の開拓など、海外市場における事業展開を図りました。

また経営基盤強化としては、特に物流拠点の整備、製造拠点の集約など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は13.2%増の608億円、営業利益は24.4%増の37億円、経常利益は19.9%増の37億円、四半期純利益は23.7%増の20億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

**印刷事業** 売上高 490億円（対前年同四半期 15.1%増）  
セグメント利益（営業利益） 43億円（対前年同四半期 41.6%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案の推進などにより、シェア拡大を目指しました。しかしながら、経費削減の徹底や、電子化に伴う需要量の減少、競争激化による価格低下などにより、前年を下回りました。

DPSは、通知物の電子化や簡素化、付加価値の低下による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント処理関連の一括アウトソーシング需要の取り込み、最新鋭の高速デジタルプリンターによるバリアブル印刷物市場の開拓、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加などにより、前年を大幅に上回りました。

**商品事業** 売上高 117億円（対前年同四半期 5.9%増）  
セグメント損失（営業損失）（△） △1億円（対前年同四半期 - ）

サプライ品は、販売価格の下落はあったものの、用紙類を中心としたオフィス用品の需要の回復、ウェブ調達システムを活用した文具などの一括受注、環境に配慮した消耗品や災害対策商品などにより、前年を上回りました。

事務機器関連では、メーリングシステムの新規案件獲得や、配送伝票対応プリンター、金融機関向けカード発行システムの拡販などにより、前年を上回りました。

区分	前年同四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	42,605	79.3	49,052	80.6	6,447	15.1	178,837	78.8
(内DPS)	(17,937)	(33.4)	(24,704)	(40.6)	(6,766)	(37.7)	(81,764)	(36.0)
商品事業	11,132	20.7	11,790	19.4	657	5.9	48,210	21.2
計	53,738	100.0	60,843	100.0	7,105	13.2	227,048	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は21億円減の1,884億円、負債合計は28億円減の439億円、純資産合計は7億円増の1,444億円となりました。この結果、自己資本比率は76.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績については予想通りに推移しており、平成24年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,201	33,112
受取手形及び売掛金	47,120	45,617
有価証券	2,433	3,783
商品及び製品	8,070	8,417
仕掛品	959	1,096
原材料及び貯蔵品	1,958	2,052
繰延税金資産	2,063	1,207
その他	2,891	3,976
貸倒引当金	△248	△252
流動資産合計	99,450	99,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,485	56,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,201	△27,701
建物及び構築物(純額)	29,284	29,049
機械装置及び運搬具	70,956	70,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,572	△60,008
機械装置及び運搬具(純額)	11,384	10,625
工具、器具及び備品	10,242	10,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,465	△8,606
工具、器具及び備品(純額)	1,776	2,122
土地	22,627	22,629
リース資産	287	304
減価償却累計額	△240	△261
リース資産(純額)	47	42
建設仮勘定	749	1,641
有形固定資産合計	65,870	66,111
無形固定資産		
その他	3,486	3,486
無形固定資産合計	3,486	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	12,195
繰延税金資産	2,414	2,276
その他	6,141	5,695
貸倒引当金	△351	△345
投資その他の資産合計	21,743	19,821
固定資産合計	91,100	89,419
資産合計	190,550	188,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,440	26,366
短期借入金	298	326
1年内返済予定の長期借入金	51	11
未払法人税等	2,044	582
賞与引当金	4,106	2,107
役員賞与引当金	42	14
資産除去債務	138	286
設備関係支払手形	974	2,040
その他	8,155	8,728
流動負債合計	43,252	40,464
固定負債		
繰延税金負債	125	130
退職給付引当金	2,660	2,618
役員退職慰労引当金	156	121
資産除去債務	595	572
その他	44	39
固定負債合計	3,581	3,483
負債合計	46,833	43,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	127,597	128,294
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	143,701	144,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	158
為替換算調整勘定	△837	△603
その他の包括利益累計額合計	△552	△445
新株予約権	33	28
少数株主持分	533	502
純資産合計	143,716	144,483
負債純資産合計	190,550	188,431



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	53,738	60,843
売上原価	41,993	47,722
売上総利益	11,744	13,121
販売費及び一般管理費	8,764	9,412
営業利益	2,980	3,708
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	60	64
持分法による投資利益	16	25
その他	105	110
営業外収益合計	208	224
営業外費用		
支払利息	4	2
保険解約損	0	90
為替差損	0	17
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	13	50
営業外費用合計	43	160
経常利益	3,145	3,772
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券清算益	24	—
新株予約権戻入益	11	5
その他	1	0
特別利益合計	38	6
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	3	38
投資有価証券評価損	59	82
その他	2	12
特別損失合計	64	165
税金等調整前四半期純利益	3,119	3,612
法人税、住民税及び事業税	428	482
法人税等調整額	1,042	1,064
法人税等合計	1,471	1,546
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648	2,066
少数株主損失(△)	△35	△17
四半期純利益	1,683	2,083

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△127
為替換算調整勘定	46	255
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△21
その他の包括利益合計	96	106
四半期包括利益	1,744	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781	2,190
少数株主に係る四半期包括利益	△36	△18

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,605	11,132	53,738	—	53,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	333	482	△482	—
計	42,755	11,466	54,221	△482	53,738
セグメント利益	3,048	395	3,444	△463	2,980

(注) 1. セグメント利益の調整額△463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△463百万円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,052	11,790	60,843	—	60,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	185	366	△366	—
計	49,233	11,976	61,209	△366	60,843
セグメント利益又は損失(△)	4,316	△111	4,204	△496	3,708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△496  
百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

①会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

②事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に一般管理費の配賦方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が365百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が365百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。